

住民の防災対策について



中倉 毅議員

名の自主避難者の安全を確保した。

避難場所の広報は

中倉議員

住民の避難場所の広報は十分か。

避難所マップ

全戸に配布

町長

避難所マップを発行して町内21カ所を指定しており、全戸に配布している。

また、防災無線を含め、毎年、梅雨時に広報大崎やホームページでも案内し、住民への周知徹底をはかっている。

警戒本部設置で 自主避難28名

町長

警戒本部を設定し、職員5名を当直させた。

中央公民館、菱田及び野方改善センターに避難所を開設し、17世帯、28

は大きな不安を持っているがこれらの実態を把握しているか。

独居老人一千人 程度

町長

大崎町内の独居老人は1037人でこの内、一人での生活困難な心身の不自由な人は、374人いる。

また、緊急通報装置者は48人である。

地域ぐるみで福祉ネットワーク事業等を充実し、今後も民生委員・福祉推進員・集落公民館長・消防団員の方々に声かけをしていただき、災害対策をする。

職員の集落担当制 の役割は

中倉議員

町長に就任して、職員の集落担当制を実施され

ているが防災とのかかわりはどうか。

集落担当制の整備を はかっているか

町長

現在は集落総会への出席や連携をはかっており、直接に防災とはかかわっていない。

今後は、集落公民館長と連携し、住民への情報提供等、体制の整備を図っていききたい。

実地訓練の考えは

中倉議員

防災は広報だけでは十分でない。

住民の実地訓練が必要であり、地区公民館単位で消防団の協力を得て実施すべきであると思うかどうか。

防災訓練を検討する

町長

防災訓練は防災関係機関の連携と住民の防災意

識の高揚が重要です。現在、火災訓練はしているが津波や地震等の防災訓練が必要で体制整備をはかっています。

また、地区公民館単位で危険力の多い地区を対象に消防署、消防分団の協力を得て検討したい。

自主防災組織の育成は

中倉議員

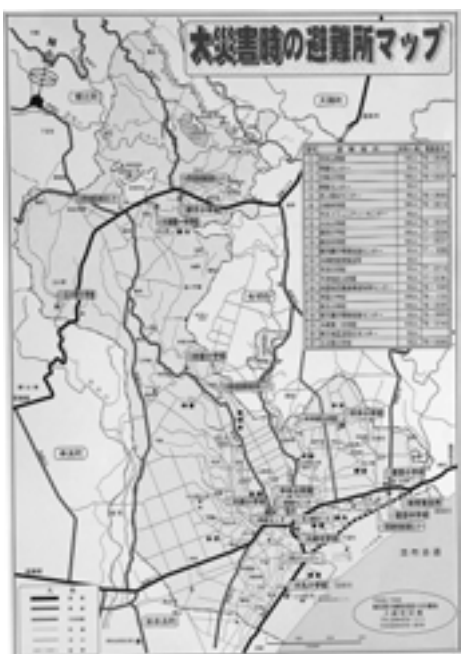
集落の連帯感を深め、共同体意識を醸成するため、自主防災組織の育成が必要と思うかどうか。

自主防災組織育成は リーダーの研修から

町長

大崎町は自主防災組織率が県の44%に対し、わずか11%であることから、災害に強い町づくりをする上で自主防災組織の育成は必要である。

今後は、公民館長等のリーダー研修会や県の防災研修会を活用して自主防災組織の育成をはかっている。



▶各家庭に配布された避難所マップ